



2022年6月期 決算短信 (IFRS) (連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 ゼロ

上場取引所

東

コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北村 竹朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ戦略本部長

(氏名) 高橋 俊博

TEL 044-520-0106

定時株主総会開催予定日 2022年9月28日

配当支払開始予定日

2022年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	107,045	16.1	3,912	26.6	3,947	26.6	2,521	30.2	2,535	30.1	2,718	31.2
2021年6月期	92,171	3.0	5,332	45.1	5,373	46.0	3,614	51.4	3,626	52.7	3,949	66.2

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年6月期	150.91	150.72	8.7	7.5	3.7
2021年6月期	216.55	215.85	13.6	11.3	5.8

(参考) 持分法による投資損益 2022年6月期 3百万円 2021年6月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2022年6月期	54,895	30,614	30,067	54.8	1,785.79
2021年6月期	50,935	28,298	28,280	55.5	1,688.83

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	3,954	3,266	1,608	5,180
2021年6月期	8,594	3,104	4,364	5,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年6月期		15.00		39.10	54.10	911	25.0	3.4
2022年6月期		15.00		22.70	37.70	635	25.0	2.2
2023年6月期(予想)		15.00		25.20	40.20		25.0	

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	109,000	1.8	4,200	7.3	4,200	6.4	2,700	6.5	160.67

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期	17,560,242 株	2021年6月期	17,560,242 株
期末自己株式数	2022年6月期	994,982 株	2021年6月期	1,018,911 株
期中平均株式数	2022年6月期	16,804,791 株	2021年6月期	16,745,846 株

(参考) 個別業績の概要

2022年6月期の個別業績(2021年7月1日～2022年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	53,143	5.5	2,169	15.1	2,190	42.1	1,385	47.2
2021年6月期	56,226	1.3	2,557	67.9	3,780	149.8	2,626	197.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	83.71	
2021年6月期	158.81	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	37,967	23,628	62.2	1,426.41
2021年6月期	35,807	23,121	64.6	1,397.80

(参考) 自己資本 2022年6月期 23,628百万円 2021年6月期 23,121百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社は連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想はしていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結純損益計算書	8
(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(企業結合関係等)	16
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、多くの分野で持ち直し方向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大や半導体などの供給制約に伴う一部減産の影響を受け、自動車分野などで持ち直しの動きが一服しております。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前年連結会計年度（以下、前年同期という）比で83.8%（日本自動車工業会統計データ）と大幅に減少いたしました。半導体の不足と東南アジアや中国における新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う、自動車部品の供給不足による減産の影響を大きく受けております。中古車登録台数も新車販売の低迷に伴い下取り車が減少したことに加えて、中古車相場上昇に伴って買い控えが起きていることから、前年同期比で92.2%と減少いたしました。

売上収益は、海外関連事業におきまして、2021年7月1日に陸友物流（北京）有限公司を連結子会社化したことに加えて、マレーシア向けの中古車輸出事業が好調に推移したから増収となりましたが、営業利益は、自動車流通の低迷に伴って車両輸送受託台数が減少したこと、燃料単価が高騰していること、雇用調整助成金が前連結会計年度に比べて減少したことから減益となりました。

これらの結果、当社グループの業績は、売上収益1,070億45百万円（前年同期比116.1%）、営業利益39億12百万円（前年同期比73.4%）となりました。また、税引前利益は39億47百万円（前年同期比73.4%）となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は25億35百万円（前年同期比69.9%）となりました。

〔自動車の国内流通に関連する台数〕

単位：台

国内販売		2020年7月～2021年6月	2021年7月～2022年6月	前年比
新車販売台数				
国内メーカー	*1	4,577,218	3,830,263	83.7%
（うち日産自動車）	*1	(483,552)	(428,312)	(88.6%)
海外メーカー	*2	278,207	239,669	86.1%
新車販売台数合計		4,855,425	4,069,932	83.8%
中古車登録台数				
登録車	*3	3,909,258	3,591,917	91.9%
軽自動車	*4	3,094,802	2,863,195	92.5%
中古車登録台数合計		7,004,060	6,455,112	92.2%
永久抹消登録台数	*3	207,818	180,972	87.1%

輸出		2020年7月～2021年6月	2021年7月～2022年6月	前年比
国内メーカー新車	*1	4,140,514	3,529,909	85.3%
中古車乗用車	*5	1,177,126	1,276,107	108.4%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

〔燃料小売価格〕

単位：円/L

全国平均		2020年7月～2021年6月	2021年7月～2022年6月	前年比
軽油	*6	121.0	146.7	121.2%
レギュラーガソリン	*6	140.6	166.9	118.7%

*6 資源エネルギー庁統計より算出（当社が輸送に使用する燃料は主に軽油）

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、持分法適用共同支配企業であった陸友物流（北京）有限公司の一部出資持分を追加取得し連結子会社化したことに伴い、報告セグメント「海外関連事業」を追加しております。また、自動車関連事業を国内自動車関連事業に変更しております。

なお、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

《国内自動車関連事業》

主幹事業である車両輸送事業は、半導体不足による新車販売台数及び中古車登録台数の減少に伴い、車両輸送受託台数が減少したことから減収になりました。また、整備事業も新車販売台数の減少に伴い納車前整備点検の受託台数が減少したことから減収になり、国内自動車関連事業全体でも減収となりました。

セグメント利益は、車両輸送事業と整備事業の減収に伴い減益になったことに加えて、原油価格の高騰と円安に伴って燃料単価及び海上輸送の燃料サーチャージが上昇したことから、減益となりました。

これらの結果、国内自動車関連事業全体の売上収益は514億82百万円（前年同期比93.6%）、セグメント利益は42億2百万円（前年同期比72.5%）となりました。

車両輸送事業におきましては、「デジタル化」「グリーン化」「ニューノーマル」への対応を進めてまいります。デジタル化におきましては、輸送デジタル化推進室を立ち上げ、計画的な配車を実現するシステムの構築を推進しております。

グリーン化におきましては、自動車の電動化に伴って自動車の重量が増していることに対応すべく、最大積載量を増やした輸送機材の開発を完了させ、順次導入を行ってまいります。また、急激にEV化が加速している中で、先手を打って物流拠点のインフラ整備やEV関連の周辺事業構築を進めてまいります。

ニューノーマルへの対応におきましては、2024年に働き方改革関連法の自動車運転業務に対する適用が控えていること、所謂「物流の2024年問題」への対応に向けて、時間外労働の削減に努めておりますが、同時に輸送力を維持できるよう、乗務員の新規採用、輸送機材の効率的な運用、荷扱い分業体制の推進など様々な施策を実施してまいります。

《ヒューマンリソース事業》

送迎事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から引き続き回復基調にあることから増収となり、人材サービス事業及び空港関連人材事業は、新型コロナウイルス感染症拡大による派遣先における雇い止めの影響を受けた前年よりも回復したことから、増収になりました。セグメント利益は、雇用調整助成金が前連結会計年度と比べて僅少になったことから、減益となりました。

これらの結果、ヒューマンリソース事業全体の売上収益は193億30百万円（前年同期比107.7%）、セグメント利益は6億66百万円（前年同期比80.0%）となりました。

《一般貨物事業》

港湾荷役事業は、バイオマス発電所向けの燃料荷役が本格的に立ち上がったことから増収、運輸・倉庫事業も、新規顧客の獲得によって増収となり、一般貨物事業全体では増収となりました。

セグメント利益につきましては、港湾荷役事業は、バイオマス発電向けの燃料荷役の本格稼働が寄与して増益となり、運輸・倉庫事業は、料金改定及び不採算事業からの撤退に加えて、新規顧客獲得が奏功して増益となり、一般貨物事業全体でもセグメント利益が増益となりました。

これらの結果、一般貨物事業全体の売上収益は64億23百万円（前年同期比111.3%）、セグメント利益は10億60百万円（前年同期比139.9%）となりました。

《海外関連事業》

中古車輸出事業は、主要輸出先であるマレーシアにおきまして、ロックダウンが解除されたことや自動車の売上税減免措置が継続されたことに伴い需要が急増したことに加えて、顧客満足度の向上活動が市場占有率の上昇に繋がっており、大幅な増収になりました。CKD事業は、顧客であるタイの自動車製造工場の稼働再開に伴って増収となりました。また、中国における車両輸送事業におきましては、前連結会計年度は持分法適用会社であった陸友物流（北京）有限公司を子会社化したことに伴い、同社の売上収益が純増となりました。

セグメント利益につきましては、中国における車両輸送事業は半導体不足や上海のロックダウンの影響を強く受けたことから損失を計上しておりますが、中古車輸出事業とCKD事業は増収に伴い増益となった結果、海外関連事業全体では増益となりました。

これらの結果、海外関連事業全体の売上収益は298億9百万円（前年同期比221.4%）、セグメント利益は1億84百万円（前年同期比2644.4%）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）等は「3.連結財務諸表及

び主な注記(6)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、22億円となります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ45億44百万円(22.7%)増加し、246億5百万円となりました。

これは主に、営業債権及びその他債権が29億62百万円増加したこと、また棚卸資産が16億76百万円増加したことなどによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億84百万円(1.9%)減少し、302億90百万円となりました。

これは主に、のれん及び無形資産が6億60百万円増加したものの、有形固定資産が6億96百万円減少したこと、持分法で会計処理されている投資が2億91百万円減少したことによります。

これらの結果資産合計は、前連結会計年度末に比べ39億60百万円(7.8%)増加し、548億95百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ38億12百万円(25.7%)増加し、186億31百万円となりました。

これは主に、短期借入金が24億31百万円増加したこと、営業債務及びその他債務が21億50百万円増加したことなどによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億68百万円(27.7%)減少し、56億49百万円となりました。

これは主に、使用権負債が21億13百万円減少したこと、退職給付に係る負債が63百万円減少したことなどによります。

これらの結果負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億44百万円(7.3%)増加し、242億81百万円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ23億15百万円(8.2%)増加し、306億14百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が当期利益の計上などにより16億31百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億23百万円減少し、51億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、39億54百万円(前連結会計年度は85億94百万円の収入)となりました。

主な資金増加要因は、当期利益25億21百万円、非資金支出である減価償却費及び償却費46億82百万円であり、主な資金減少要因は、営業債権の増加額18億81百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32億66百万円(前連結会計年度は31億4百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産及び投資不動産取得による支出25億95百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億8百万円(前連結会計年度は43億64百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、リース負債の返済による支出30億31百万円、短期借入金の増加23億51百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におきましては、半導体の不足が解消され、自動車の生産が漸次回復していくことを見込んでおりますが、新型コロナウイルスの感染者数再拡大に伴う不確実性を織り込んでおります。また、車両輸送事業に燃料サーチャージ制を導入することにより、燃料価格が変動しても営業利益へ影響を及ぼさないことを見込んでおります。

これらを加味した2023年6月期の業績見通しにつきましては、売上収益1,090億円、営業利益42億円、税引前利益42億円、親会社の所有者に帰属する当期利益27億円を見込んでおります。

※上記見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外事業展開の進捗状況、親会社であるタン・チョン・インターナショナル・リミテッドグループの方針などを踏まえ、財務報告基準の統一を通じて経営の効率と品質向上を図ると共に、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的とし、2016年6月期（第70期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年6月30日)	当連結会計年度末 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,904	5,180
営業債権及びその他の債権	12,914	15,877
棚卸資産	927	2,603
その他の金融資産	7	471
その他の流動資産	306	471
流動資産合計	20,060	24,605
非流動資産		
有形固定資産	21,895	21,199
のれん及び無形資産	2,320	2,981
投資不動産	3,262	3,145
持分法で会計処理されている投資	788	497
その他の金融資産	1,686	1,646
その他の非流動資産	541	427
繰延税金資産	379	392
非流動資産合計	30,875	30,290
資産合計	50,935	54,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年6月30日)	当連結会計年度末 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,283	8,433
借入金	1,572	4,003
リース負債	3,066	2,666
未払法人所得税等	1,161	996
その他の流動負債	2,735	2,530
流動負債合計	14,819	18,631
非流動負債		
借入金	22	—
リース負債	5,964	3,851
その他の金融負債	80	82
退職給付に係る負債	962	899
その他の非流動負債	308	306
繰延税金負債	478	511
非流動負債合計	7,817	5,649
負債合計	22,636	24,281
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,437	3,458
自己株式	△681	△667
その他の資本の構成要素	324	444
利益剰余金	21,809	23,440
親会社の所有者に帰属する持分合計	28,280	30,067
非支配持分	18	546
資本合計	28,298	30,614
負債及び資本合計	50,935	54,895

(2) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	92,171	107,045
売上原価	△78,768	△93,918
売上総利益	13,402	13,127
販売費及び一般管理費	△8,749	△9,354
その他の収益	985	258
その他の費用	△306	△119
営業利益	5,332	3,912
金融収益	38	70
金融費用	△38	△39
持分法による投資損益	42	3
税引前利益	5,373	3,947
法人所得税費用	△1,759	△1,425
当期利益	3,614	2,521
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	3,626	2,535
非支配持分	△11	△14
当期利益	3,614	2,521
1株当たり利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	216.55	150.91
希薄化後1株当たり当期利益(円)	215.85	150.72

(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期利益	3,614	2,521
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	80	△9
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	176	△66
純損益に振り替えられることのない項目合計	257	△75
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	—	245
持分法適用会社のその他の包括利益持分	77	27
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	77	272
税引後その他の包括利益	335	197
当期包括利益	3,949	2,718
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	3,961	2,646
非支配持分	△11	71
当期包括利益	3,949	2,718

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2020年7月1日残高	3,390	3,394	△681	△108	179	—	70	18,690	24,864	29	24,894
当期利益							—	3,626	3,626	△11	3,614
その他の包括利益				77	176	80	335		335		335
当期包括利益	—	—	—	77	176	80	335	3,626	3,961	△11	3,949
剰余金の配当							—	△588	△588		△588
自己株式の取得			△0				—		△0		△0
株式報酬取引等		43					—		43		43
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△80	△80	80	—		—
所有者との取引等合計	—	43	△0	—	—	△80	△80	△508	△545	—	△545
2021年6月30日残高	3,390	3,437	△681	△31	355	—	324	21,809	28,280	18	28,298

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2021年7月1日残高	3,390	3,437	△681	△31	355	—	324	21,809	28,280	18	28,298
当期利益							—	2,535	2,535	△14	2,521
その他の包括利益				186	△66	△9	111		111	86	197
当期包括利益	—	—	—	186	△66	△9	111	2,535	2,646	71	2,718
剰余金の配当							—	△895	△895		△895
自己株式の取得			△0				—		△0		△0
株式報酬取引等		21	13				—		35		35
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△0	9	8	△8	—		—
連結範囲の変動							—		—	457	457
所有者との取引等合計	—	21	13	—	△0	9	8	△904	△859	457	△402
2022年6月30日残高	3,390	3,458	△667	155	288	—	444	23,440	30,067	546	30,614

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	3,614	2,521
減価償却費及び償却費	4,581	4,682
受取利息及び配当金	△13	△37
支払利息	38	38
持分法による投資損益	△42	△3
法人所得税費用	1,759	1,425
営業債権の増減額 (△は増加)	△62	△1,881
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△415	△1,674
営業債務の増減額 (△は減少)	374	442
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△127	△32
その他	354	107
小計	10,061	5,587
利息及び配当金の受取額	13	37
利息の支払額	△38	△38
法人所得税の支払額	△1,441	△1,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,594	3,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△2,968	△2,595
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	103	5
無形資産の取得による支出	△89	△95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△162
その他	△149	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,104	△3,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	△435	2,351
長期借入金の返済による支出	△53	△32
リース負債の返済による支出	△3,287	△3,031
配当金の支払額	△588	△895
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,364	△1,608
現金及び現金同等物の為替変動による影響	—	196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,125	△723
現金及び現金同等物の期首残高	4,779	5,904
現金及び現金同等物の期末残高	5,904	5,180

- (6) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「国内自動車関連事業」、「ヒューマンリソース事業」、「一般貨物事業」、「海外関連事業」を報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、持分法適用共同支配企業であった陸友物流（北京）有限公司の一部出資持分を追加取得し連結子会社化とし、海外事業展開をさらに推進するべく管理体制の強化を図ったことから、報告セグメントに「海外関連事業」を追加し、従来「自動車関連事業」に含まれていた中古車輸出事業、及び「一般貨物事業」に含まれていたCKD事業を「海外関連事業」の区分に変更しております。また、自動車関連事業を国内自動車関連事業に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
国内自動車関連事業	国内における自動車・二輪車の輸送、整備、工場構内輸送・付随作業等
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理等
一般貨物事業	一般消費材輸送・保管、発電用燃料・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸荷役等
海外関連事業	海外における自動車の輸送、中古車輸出、CKD事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目の金額

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目は以下のとおりであります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
外部顧客からの売上収益	54,993	17,946	5,769	13,461	92,171	—	92,171
セグメント間の売上収益	50	1,063	458	—	1,572	△1,572	—
計	55,044	19,010	6,227	13,461	93,744	△1,572	92,171
セグメント利益 (営業利益)	5,799	833	757	6	7,397	△2,065	5,332
セグメント資産	25,467	7,733	8,191	5,754	47,146	3,789	50,935
その他の項目							
非流動資産の増加額 (注) 2	7,042	858	1,328	257	9,486	251	9,738
減価償却費及び償却費 (注) 2	2,918	414	758	194	4,286	294	4,581

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△2,065百万円には、全社費用△2,065百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - ② セグメント資産の調整額3,789百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,619百万円、セグメント間取引消去△7,830百万円が含まれております。
 - ③ その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. 減価償却費及び償却費には、使用権資産に係る金額を含めております。非流動資産は金融資産、繰延税金資産等を含んでおりません。また、使用権資産に係る金額を含めております。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	国内自動車 関連事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	海外関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
外部顧客からの売上収益	51,482	19,330	6,423	29,809	107,045	—	107,045
セグメント間の売上収益	98	1,127	119	—	1,346	△1,346	—
計	51,580	20,458	6,543	29,809	108,391	△1,346	107,045
セグメント利益 (営業利益)	4,202	666	1,060	184	6,113	△2,200	3,912
セグメント資産	25,850	8,063	8,795	12,348	55,057	△161	54,895
その他の項目							
非流動資産の増加額 (注) 2	2,902	64	662	44	3,674	44	3,718
減価償却費及び償却費 (注) 2	3,025	343	829	285	4,484	198	4,682

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△2,200百万円は、全社費用△2,200百万円によるものであります。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
 - ② セグメント資産の調整額△161百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,623百万円、セグメント間取引消去△11,784百万円が含まれております。
 - ③ その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. 減価償却費及び償却費には、使用権資産に係る金額を含めております。非流動資産は金融資産、繰延税金資産等を含んでおりません。また、使用権資産に係る金額を含めております。

(3) 地域別に関する情報

①外部顧客からの売上収益の仕向地別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

日本	マレーシア	その他	合計
79,134	13,022	15	92,171

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

日本	マレーシア	その他	合計
78,115	25,545	3,384	107,045

②非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大半を占めるため、記載を省略しています。

(4) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
日産自動車グループ (注)	18,076	国内自動車関連事業

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
日産自動車グループ (注)	17,768	国内自動車関連事業 海外関連事業

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン及び国内の日産自動車販売会社への売上実績と、当連結会計年度より陸友物流(北京)有限公司を連結子会社化したことに伴う、中国の東風汽車有限公司及びその他日産自動車関係会社等への売上実績を合計したものであります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算は次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	3,626	2,535
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	16,745	16,804
基本的1株当たり当期利益 (円)	216.55	150.91

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	3,626	2,535
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式給付信託BBT (千株)	54	20
希薄化後の加重平均株式数 (千株)	16,800	16,825
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	215.85	150.72

(企業結合等関係)

企業結合等関係につきましては、次のとおりであります。

《陸友物流（北京）有限公司》

当連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

当社は2021年7月1日付で、持分法適用共同支配企業である陸友物流（北京）有限公司の一部出資持分（40%）を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 陸友物流（北京）有限公司
事業の内容 中国における車両輸送事業

② 取得日

2021年7月1日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率 25%
取得日に追加取得した議決権比率 40%
取得後の議決権比率 65%

④ 企業結合を行った理由

陸友物流は、2004年4月29日の設立以来、日系及び欧米系の自動車メーカーを対象として、中国における完成車の陸上輸送を中心に、海上輸送・鉄道輸送を含む中国内での輸送を主要な業務としております。また、関連業務として、通関・保管・PDI（納車前整備点検）等の業務も手がけております。

世界一の自動車市場となった中国において、CASE、MaaSの進化や、カーボンニュートラル化をはじめとする変革が予想されておりますので、その変革に対してタイムリーに追随すべく、連結子会社化することで意思決定の迅速化を図り、一層の事業拡大に努めていくことを目的としております。具体的には、中国においても中古車市場が整備されていくことが予想されるため、中古車輸送への本格的な参入を検討していくことや、また、将来的に中国で生産される電気自動車日本へ輸入されることを想定して、ゼログループで国内外一貫輸送体制（中国国内の完成車輸送 → 輸出通関 → 海上輸送 → 輸入通関 → 日本国内の完成車輸送・PDI・架装・登録・納車など）の構築を検討してまいります。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする持分の取得

(2) 取得日現在における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	
取得日直前に保有していた被取得企業株式の取得日における公正価値	326
取得日に追加取得した被取得企業株式の公正価値	521
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	1,153
営業債権及びその他の債権	409
その他の流動資産	161
有形固定資産	306
その他の非流動資産	7
流動負債	689
非流動負債	41
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	1,306
非支配持分(注) 1	457
割安購入益(注) 2	1

(注) 1 非支配持分は、被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(注) 2 割安購入益は、公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため生じており、当期連結純損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

(3) 段階取得に係る差損

当社グループが支配獲得日の直前に保有していた陸友物流の資本持分を支配獲得時の公正価値で再測定した結果、段階取得に係る差損として0百万円を認識し、連結純損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(4) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は、8百万円であり、連結純損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5)取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	△521
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得の収入	631

(6)グループ業績への企業結合の影響

報告期間に関する当期連結損益及びその他の包括利益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の業績は、売上収益3,384百万円及び当期損失30百万円であります。

《株式会社ゼロ・プラスIKEDA》

当連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

当社は2022年5月31日付で、株式会社IKEDAの株式を100%取得し、子会社化いたしました。また同日付で、同社の商号を「株式会社ゼロ・プラスIKEDA」に変更いたしました。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ゼロ・プラスIKEDA
事業の内容 自走回送業務（陸送）

②取得日

2022年5月31日

③取得した議決権付資本持分の割合

100%

④企業結合を行った理由

株式会社IKEDAは主に建設機械のレンタル会社を対象とした車両の自走回送事業を営む事業会社であり、300名以上の契約ドライバーを抱え、東北から九州まで11拠点を通じて日本全国にサービスを展開しています。

当社は、祖業である車両輸送事業に加え、主にドライバー人材の派遣・送迎請負を行うヒューマンリソース事業と一般貨物事業等を営んでおり、いわゆる「物流の2024年問題」に伴うドライバーの人材不足への対応は重要な課題のひとつであります。

「ニューノーマル」と言われる大きな変化の時代において、ドライバーの方々を含め、働き方の多様化が進展することが予測されている中、当社はドライバーの「働きたい」を支える受け皿となる役割を担っていく可能性を見据えながら、時代のニーズに即した顧客への提供価値・品質向上及びドライバーの方が安心して働き続けられる環境づくりに取り組んでまいります。

⑤被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする持分の取得

(2)取得日現在における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	1,000
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	206
営業債権及びその他の債権	150
その他の流動資産	60
有形固定資産	1
その他の非流動資産	14
流動負債	206
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	225
のれん	774

当連結会計年度末において、発生したのれんの金額、企業結合日に取得した資産及び引き受けた負債の金額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っております。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(3)取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は、12百万円であり、連結純損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4)取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

取得により支出した現金及び現金同等物	△1,000
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得の収入	△793

(5)グループ業績への企業結合の影響

報告期間に関する当期連結損益及びその他の包括利益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の収益および純損益の金額に重要性はありません。なお、当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の当連結会計年度における当社グループの業績に与える影響は重要性がないため開示しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。